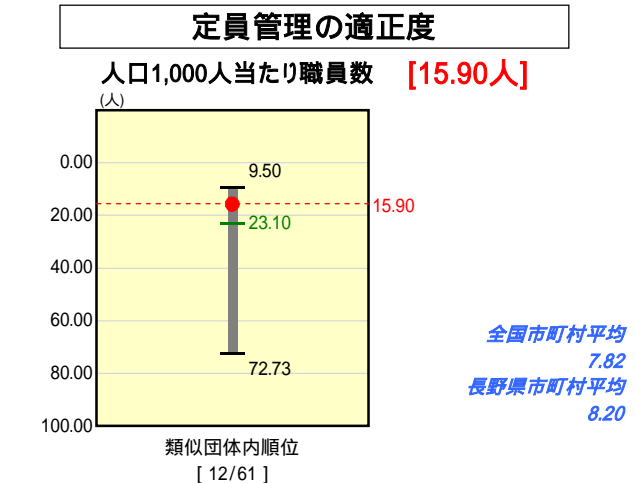
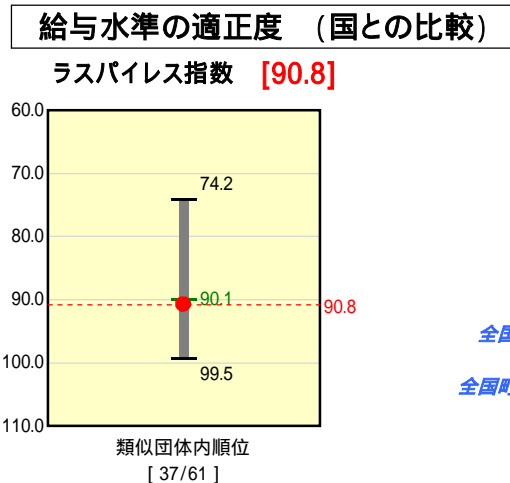
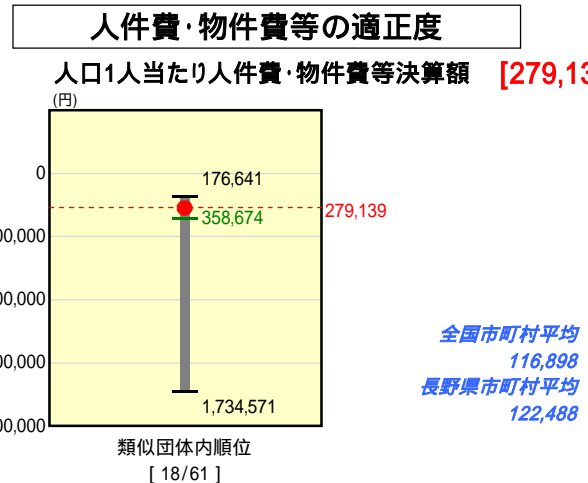
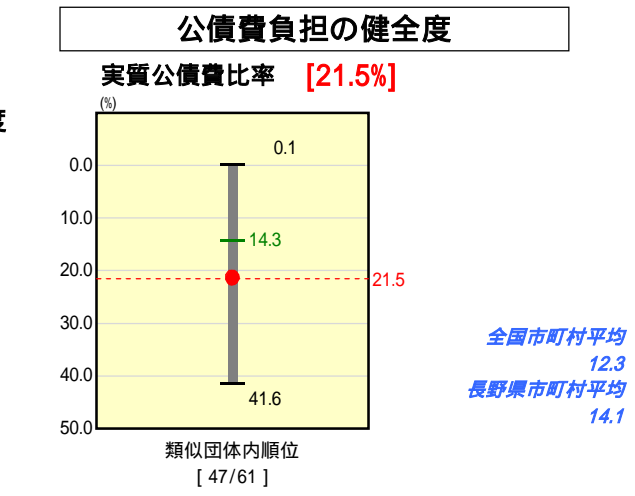
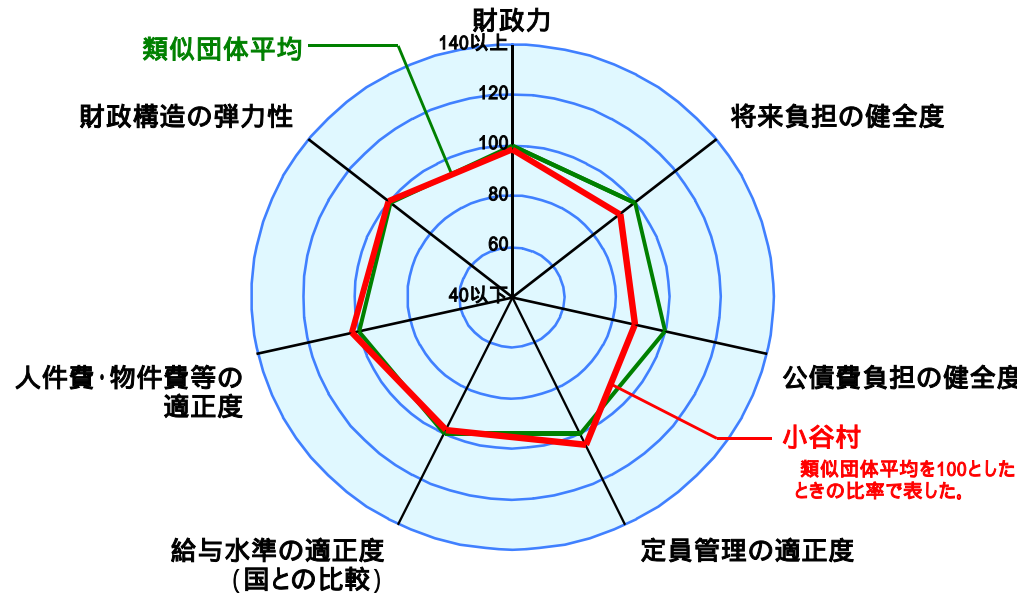
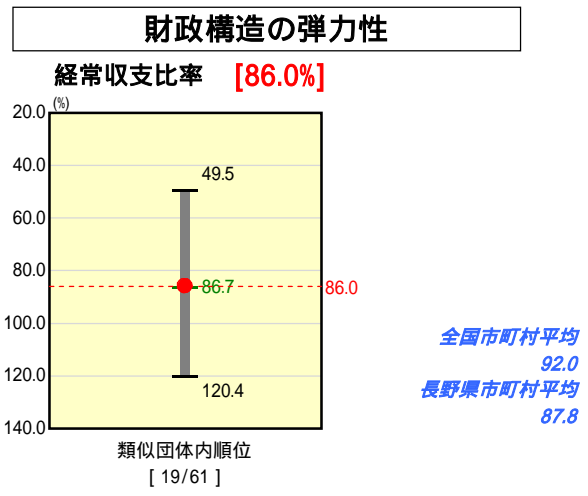
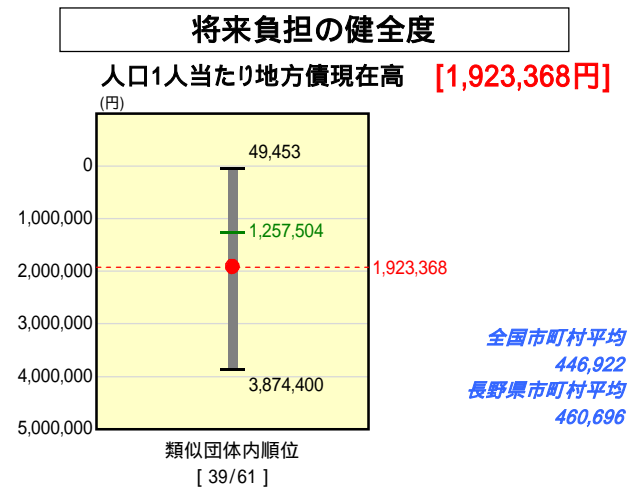
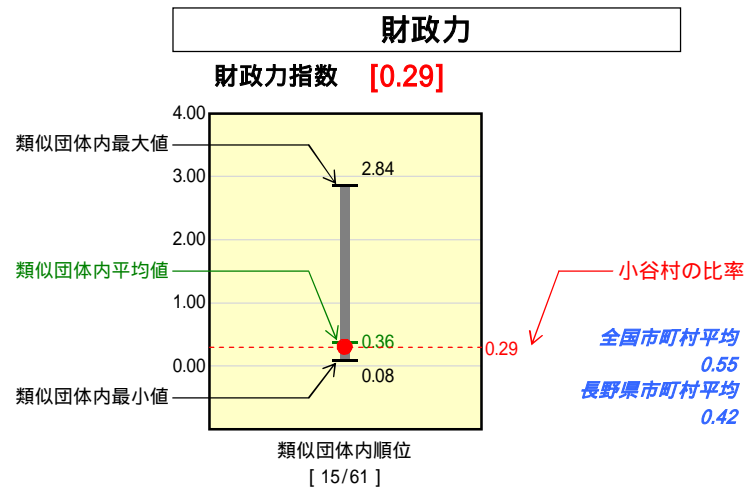


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 小谷村

人口	3,522人	(H20.3.31現在)
面積	267.91	km ²
歳入総額	4,248,675	千円
歳出総額	4,148,788	千円
実質収支	79,536	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数…景気の低迷と基幹産業である観光の停滞・建設事業の縮減等から、税収面での伸びは見込めず、依然として財政基盤が弱い。指数は昨年と同数値であった。引き続き観光振興を推進し、村の活性化を図ることにより財政基盤の向上に努める。

経常収支比率…下水道事業における繰出基準の見直しにより経常的経費が大幅に増加し、経常収支比率の上昇に影響した。その他の経常経費については引き続き削減に努める。

ラスパイレス指数…給与制度改定による人件費の抑制など給与水準の適正化に努めており、類似団体を若干上回る数値となっている。

実質公債費比率…21.5%であり前年度を3.2%下回ったが、許可基準である18%を上回る数値となっている。次年度以降も減少が見込め、22年度以降は18%以下に抑える見込である。

人口1人当たり地方債現在高…村債の年度末残高は6774百万円(前年度比+2.2%)と多額であるが、過疎債等元利償還金の交付税措置があるものがほとんどである。大型事業については現行過疎法期限内の平成21年度までを目途に集中投資を行い、以降は大幅に減少する。

人口1,000人当たり職員数…退職職員の不補充や組織の再編により人員削減に努めており、類似団体平均を下回る結果となっている。平成17年度策定の集中改革プランにより計画的な人員管理を行っている。

人口1,000人当たり人件費・物件費…議員定数削減・特別報酬カット等の人件費削減、庁内消耗品の集中管理等物件費の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。